

平成30年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

(※) において準備が整っていないため、下表の団体が記載対象となっています。

■余市町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
公共下水道特別会計		一般会計	
介護保険特別会計(保険事業勘定)		一般会計	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		一般会計	
後期高齢者医療特別会計		一般会計	
水道事業会計		一般会計	
一部事務組合	後志教育研修センター組合	地方公社	株式会社 まほろば宅地管理公社
	北海道後期高齢者医療広域連合		株式会社 余市振興公社
	北後志消防組合		株式会社 北後志第一清掃公社
	北後志衛生施設組合		
	北しりべし廃棄物処理広域連合		
	北海道市町村備荒資金組合		

※北海道市町村総合事務組合、北海道市町村職員退職手当組合、北海道町村議会議員公務災害補償当組合

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,179,007	36,094,444	37,410,124	固定負債	7,461,523	20,370,276	21,062,348
有形固定資産	16,143,299	34,522,320	35,481,167	地方債等	6,042,154	17,734,958	18,072,813
事業用資産	10,349,083	10,349,083	11,002,790	長期未払金	85,419	85,419	85,419
土地	2,776,746	2,776,746	2,853,414	退職手当引当金	1,317,839	1,317,839	1,670,665
立木竹	298,230	298,230	298,230	損失補償等引当金	6,110	6,110	6,110
建物	27,480,636	27,480,636	29,028,003	その他	10,001	1,225,950	1,227,342
建物減価償却累計額	△20,378,826	△20,378,826	△21,352,764	流動負債	1,771,578	2,890,042	3,021,539
工作物	488,425	488,425	509,583	1年内償還予定地方債等	649,005	1,575,103	1,669,684
工作物減価償却累計額	△439,081	△439,081	△456,630	未払金	918,212	942,227	949,830
船舶				未払費用			1,329
船舶減価償却累計額				前受金		86	86
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	107,901	112,906	135,905
航空機				預り金	73,080	73,518	77,497
航空機減価償却累計額				その他	23,380	186,202	187,207
その他				負債合計	9,233,101	23,260,317	24,083,887
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	122,952	122,952	122,952	固定資産等形成分	17,586,127	36,501,564	37,818,150
インフラ資産	5,658,325	22,277,788	22,329,349	余剰分(不足分)	△8,927,387	△22,492,059	△22,967,725
土地	1	211,994	211,994	他団体出資等分			
建物		7,728,098	7,728,098	純資産合計	8,658,740	14,009,504	14,850,425
建物減価償却累計額		△4,878,986	△4,878,986				
工作物	15,308,809	38,055,733	38,246,753				
工作物減価償却累計額	△9,678,645	△18,936,396	△19,075,855				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定	28,159	97,345	97,345				
物品	387,276	4,136,058	5,077,778				
物品減価償却累計額	△251,385	△2,240,609	△2,928,749				
無形固定資産	98,666	132,246	133,205				
ソフトウェア	98,666	111,016	111,560				
その他		21,231	21,645				
投資その他の資産	937,042	1,439,877	1,795,752				
投資及び出資金	244,102	244,102	244,132				
有価証券	147,587	147,587	147,607				
出資金	96,515	96,515	96,525				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	123,361	274,244	274,935				
長期貸付金	69,541	69,541					
基金	507,689	874,911	1,299,016				
減債基金	82,930	82,930	82,930				
その他	424,759	791,981	1,216,086				
その他			600				
徴収不能引当金	△7,651	△22,920	△22,932				
流動資産	712,834	1,175,378	1,524,188				
現金預金	282,892	616,850	878,315				
資金	209,812	543,770	741,908				
歳計外現金	73,080	73,080	136,408				
未収金	24,719	155,754	108,895				
短期貸付金							
基金	407,120	407,120	408,026				
財政調整基金	407,120	407,120	408,026				
減債基金							
棚卸資産		3,083	136,277				
その他			104				
徴収不能引当金	△1,897	△7,429	△7,429				
繰延資産							
資産合計	17,891,841	37,269,821	38,934,313	負債及び純資産合計	17,891,841	37,269,821	38,934,313

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 178 億 92 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 86 億 59 百万円 (48.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 92 億 33 百万円 (51.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 372 億 70 百万円、純資産は約 140 億 10 百万円 (37.6%)、負債は約 232 億 60 百万円 (62.4%) となっています。連結では資産は約 389 億 34 百万円、純資産は約 148 億 50 百万円 (38.1%)、負債は約 240 億 84 百万円 (61.9%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,830,019	17,179,007	96.3%	37,112,995	36,094,444	97.3%	38,361,252	37,410,124	97.5%
有形固定資産	16,731,088	16,143,299	96.5%	35,566,866	34,522,320	97.1%	36,519,866	35,481,167	97.2%
事業用資産	10,761,903	10,349,083	96.2%	10,761,903	10,349,083	96.2%	11,432,777	11,002,790	96.2%
土地	2,775,560	2,776,746	100.0%	2,775,560	2,776,746	100.0%	2,904,385	2,853,414	98.2%
立木竹	297,527	298,230	100.2%	297,527	298,230	100.2%	297,527	298,230	100.2%
建物	27,509,743	27,480,636	99.9%	27,509,743	27,480,636	99.9%	28,919,144	29,028,003	100.4%
建物減価償却累計額	△19,894,753	△20,378,826	102.4%	△19,894,753	△20,378,826	102.4%	△20,765,901	△21,352,764	102.8%
工作物	486,373	488,425	100.4%	486,373	488,425	100.4%	507,136	509,583	100.5%
工作物減価償却累計額	△434,877	△439,081	101.0%	△434,877	△439,081	101.0%	△451,842	△456,630	101.1%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	22,329	122,952	550.6%	22,329	122,952	550.6%	22,329	122,952	550.6%
インフラ資産	5,853,278	5,658,325	96.7%	24,684,523	22,277,788	90.3%	24,724,544	22,329,349	90.3%
土地	1	1	102.1%	211,994	211,994	100.0%	211,994	211,994	100.0%
建物			-	7,728,098	7,728,098	100.0%	7,728,098	7,728,098	100.0%
建物減価償却累計額			-	△4,697,624	△4,878,986	103.9%	△4,697,624	△4,878,986	103.9%
工作物	15,194,231	15,308,809	100.8%	37,696,609	38,055,733	101.0%	37,853,361	38,246,753	101.0%
工作物減価償却累計額	△9,376,465	△9,678,645	103.2%	△18,209,847	△18,936,396	104.0%	△18,326,579	△19,075,855	104.1%
その他			-	3,707,258		0.0%	3,707,258		0.0%
その他減価償却累計額			-	△1,817,460		0.0%	△1,817,460		0.0%
建設仮勘定	35,510	28,159	79.3%	65,495	97,345	148.6%	65,495	97,345	148.6%
物品	375,554	387,276	103.1%	416,017	4,136,058	994.2%	1,246,665	5,077,778	407.3%
物品減価償却累計額	△259,647	△251,385	96.8%	△295,577	△2,240,609	758.0%	△884,119	△2,928,749	331.3%
無形固定資産	140,841	98,666	70.1%	175,100	132,246	75.5%	176,000	133,205	75.7%
ソフトウェア	140,841	98,666	70.1%	152,736	111,016	72.7%	152,859	111,560	73.0%
その他			100.0%	22,364	21,231	94.9%	23,141	21,645	93.5%
投資その他の資産	958,090	937,042	97.8%	1,371,028	1,439,877	105.0%	1,665,385	1,795,752	107.8%
投資及び出資金	237,449	244,102	102.8%	237,449	244,102	102.8%	237,479	244,132	102.8%
有価証券	140,934	147,587	104.7%	140,934	147,587	104.7%	140,954	147,607	104.7%
出資金	96,515	96,515	100.0%	96,515	96,515	100.0%	96,525	96,525	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	132,163	123,361	93.3%	290,856	274,244	94.3%	291,438	274,935	94.3%
長期貸付金	71,827	69,541	96.8%	71,827	69,541	96.8%			-
基金	526,014	507,689	96.5%	798,196	874,911	109.6%	1,163,168	1,299,016	111.7%
減債基金	92,224	82,930	89.9%	92,224	82,930	89.9%	92,224	82,930	89.9%
その他	433,790	424,759	97.9%	705,972	791,981	112.2%	1,070,943	1,216,086	113.6%
その他			-			-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△9,363	△7,651	81.7%	△27,300	△22,920	84.0%	△27,300	△22,932	84.0%
流動資産	778,248	712,834	91.6%	1,225,883	1,175,378	95.9%	1,578,295	1,524,188	96.6%
現金預金	225,024	282,892	125.7%	581,142	616,850	106.1%	826,966	878,315	106.2%
資金	150,786	209,812	139.1%	506,904	543,770	107.3%	702,600	741,908	105.6%
歳計外現金	74,238	73,080	98.4%	74,238	73,080	98.4%	124,366	136,408	109.7%
未収金	35,048	24,719	70.5%	130,306	155,754	119.5%	103,037	108,895	105.7%
短期貸付金			-			-			-
基金	521,093	407,120	78.1%	521,093	407,120	78.1%	521,979	408,026	78.2%
財政調整基金	521,093	407,120	78.1%	521,093	407,120	78.1%	521,979	408,026	78.2%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	3,211	3,083	96.0%	136,003	136,277	100.2%
その他			-			-	180	104	58.0%
徴収不能引当金	△2,917	△1,897	65.0%	△9,869	△7,429	75.3%	△9,869	△7,429	75.3%
繰延資産			-			-			-
資産合計	18,608,267	17,891,841	96.1%	38,338,878	37,269,821	97.2%	39,939,547	38,934,313	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,602,467	7,461,523	98.1%	20,914,364	20,370,276	97.4%	21,582,594	21,062,348	97.6%
地方債等	5,944,871	6,042,154	101.6%	17,976,273	17,734,958	98.7%	18,376,286	18,072,813	98.3%
長期未払金	124,093	85,419	68.8%	124,093	85,419	68.8%	124,093	85,419	68.8%
退職手当引当金	1,493,191	1,317,839	88.3%	1,493,191	1,317,839	88.3%	1,761,397	1,670,665	94.8%
損失補償等引当金	6,930	6,110	88.2%	6,930	6,110	88.2%	6,930	6,110	88.2%
その他	33,381	10,001	30.0%	1,313,877	1,225,950	93.3%	1,313,887	1,227,342	93.4%
流動負債	896,557	1,771,578	197.6%	2,036,424	2,890,042	141.9%	2,156,616	3,021,539	140.1%
1年内償還予定地方債等	649,047	649,005	100.0%	1,619,322	1,575,103	97.3%	1,705,176	1,669,684	97.9%
未払金	43,034	918,212	2133.7%	58,906	942,227	1599.6%	66,082	949,830	1437.4%
未払費用			-			-	3,537	1,329	37.6%
前受金			-	56	86	153.3%	56	86	153.3%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	106,857	107,901	101.0%	111,617	112,906	101.2%	130,562	135,905	104.1%
預り金	74,238	73,080	98.4%	74,733	73,518	98.4%	78,121	77,497	99.2%
その他	23,380	23,380	100.0%	171,790	186,202	108.4%	173,081	187,207	108.2%
負債合計	8,499,023	9,233,101	108.6%	22,950,788	23,260,317	101.3%	23,739,210	24,083,887	101.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	18,351,112	17,586,127	95.8%	37,634,088	36,501,564	97.0%	38,883,231	37,818,150	97.3%
余剰分(不足分)	△8,241,868	△8,927,387	108.3%	△22,245,997	△22,492,059	101.1%	△22,682,895	△22,967,725	101.3%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	10,109,244	8,658,740	85.7%	15,388,090	14,009,504	91.0%	16,200,337	14,850,425	91.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7億16百万円(3.9%)の減少、純資産は約14億51百万円(14.3%)の減少、負債は約7億34百万円(8.6%)の増加となりました。

全体では資産は約10億69百万円(2.8%)の減少、純資産は約13億79百万円(9.0%)の減少、負債は約3億10百万円(1.3%)の増加となりました。連結では資産は約10億05百万円(2.5%)の減少、純資産は約13億50百万円(8.3%)の減少、負債は約3億45百万円(1.5%)の増加となりました。

③平成 30 年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況についてみていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 29 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、余市町における資産形成の特徴をみることができます。

余市町における資産構成比を見ると、事業用資産が 57.8%、インフラ資産は 31.6%となっており、前年度と比較して事業用資産は増減なく、インフラ資産は 0.5 ポイント上昇しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 29 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			28,943,626	233,146,788	197,543,410
有形固定資産	16,731,088	16,143,299	△587,789	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	10,761,903	10,349,083	△412,820	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	5,853,278	5,658,325	△194,953	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	115,907	135,891	19,984	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	140,841	98,666	△42,175	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	958,090	937,042	△21,048	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	778,248	712,834	△65,414	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	18,608,267	17,891,841	△716,427	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			28,943,626	233,146,788	197,543,410
有形固定資産	89.9%	90.2%	100.4%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	57.8%	57.8%	100.0%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	31.5%	31.6%	100.5%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.8%	121.9%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.8%	0.6%	72.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	5.1%	5.2%	101.7%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.2%	4.0%	95.3%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

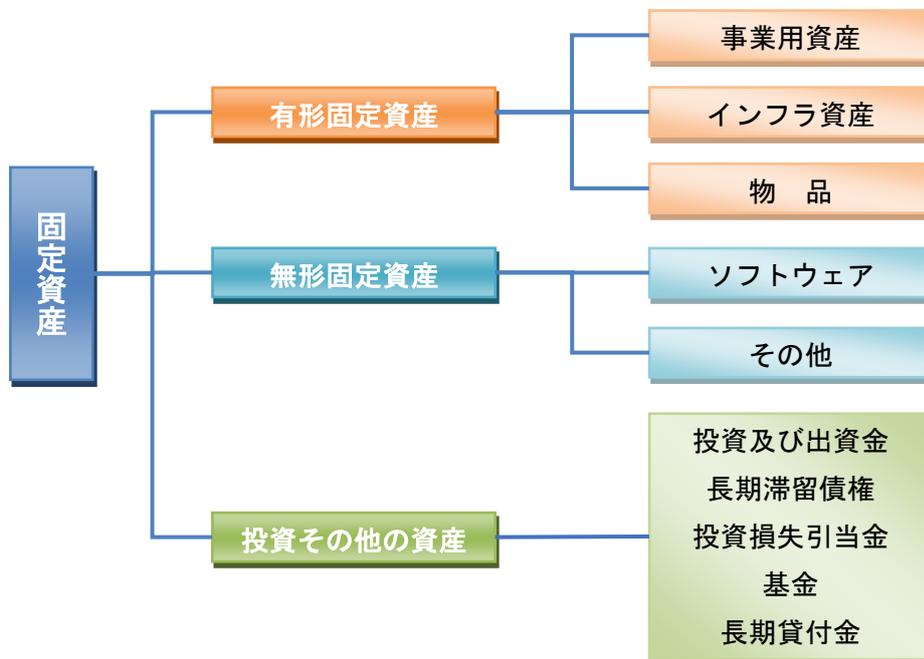
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

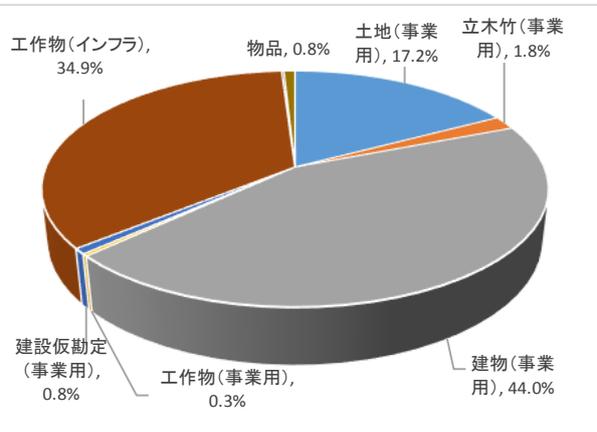


□) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,776,746	17.2%
立木竹(事業用)	298,230	1.8%
建物(事業用)	7,101,810	44.0%
工作物(事業用)	49,345	0.3%
建設仮勘定(事業用)	122,952	0.8%
土地(インフラ)	1	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,630,165	34.9%
建設仮勘定(インフラ)	28,159	0.2%
物品	135,891	0.8%
合計	16,143,299	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行ったのは建物(事業用)の44.0%、次いで工作物(インフラ)の34.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

余市町においては、70.4%で他団体と比較すると高い水準で、前年度より2.4ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	43,565,901	43,665,146	99,245	105,147,651
減価償却累計額	29,965,741	30,747,937	782,195	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.8%	70.4%	102.4%	60.2%
【参考】事業用資産	72.6%	74.4%	102.5%	-
【参考】インフラ資産	61.7%	63.2%	102.4%	-

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は 48.4%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 10.9 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	18,608,267	17,891,841	△716,427	57,440,101
負債合計	8,499,023	9,233,101	734,078	14,736,043
純資産合計	10,109,244	8,658,740	△1,450,505	42,704,058
純資産比率	54.3%	48.4%	89.1%	74.3%
負債比率	45.7%	51.6%	113.0%	25.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は 37.4%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。昨年度と比較すると 5.5 ポイント上昇しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	18,608,267	17,891,841	△716,427	57,440,101
地方債残高	6,593,919	6,691,159	97,240	12,642,970
資産合計対地方債割合	35.4%	37.4%	105.5%	22.0%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,289,265	13,759,361	17,431,670
業務費用	4,146,104	5,811,158	6,759,851
人件費	1,508,283	1,678,871	2,263,771
職員給与費	1,433,273	1,559,590	2,028,933
賞与等引当金繰入額	114,606	119,612	140,968
退職手当引当金繰入額	△175,352	△175,352	△128,397
その他	135,755	175,021	222,268
物件費等	2,564,703	3,757,515	4,053,229
物件費	1,461,482	1,797,806	1,940,651
維持補修費	131,233	204,312	215,127
減価償却費	971,198	1,744,609	1,831,606
その他	789	10,789	65,845
その他の業務費用	73,118	374,772	442,851
支払利息	52,259	275,672	282,271
徴収不能引当金繰入額	△2,731	△6,820	△6,820
その他	23,590	105,920	167,399
移転費用	4,143,161	7,948,203	10,671,819
補助金等	1,813,705	6,740,201	9,450,028
社会保障給付	1,175,772	1,175,832	1,175,832
他会計への繰出金	1,136,214		
その他	17,470	32,170	45,959
経常収益	288,546	1,087,454	1,199,248
使用料及び手数料	177,524	955,882	971,423
その他	111,022	131,572	227,825
純経常行政コスト	8,000,719	12,671,907	16,232,422
臨時損失	3,057	3,324	3,325
災害復旧事業費			
資産除売却損	3,877	3,877	3,877
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	△820
その他		267	267
臨時利益	1,734	1,734	1,734
資産売却益	1,734	1,734	1,734
その他			
純行政コスト	8,002,043	12,673,497	16,234,013

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約82億89百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億89百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約80億01百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約80億02百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約126億73百万円、連結で約162億34百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	8,190,209	8,289,265	101.2%	14,000,022	13,759,361	98.3%	17,581,044	17,431,670	99.2%
業務費用	4,184,026	4,146,104	99.1%	5,827,955	5,811,158	99.7%	6,704,907	6,759,851	100.8%
人件費	1,631,747	1,508,283	92.4%	1,806,871	1,678,871	92.9%	2,295,051	2,263,771	98.6%
職員給与費	1,472,080	1,433,273	97.4%	1,602,314	1,559,590	97.3%	1,999,174	2,028,933	101.5%
賞与等引当金繰入額	106,857	114,606	107.3%	111,617	119,612	107.2%	129,393	140,968	108.9%
退職手当引当金繰入額	△75,125	△175,352	233.4%	△75,125	△175,352	233.4%	△40,879	△128,397	314.1%
その他	127,935	135,755	106.1%	168,065	175,021	104.1%	207,364	222,268	107.2%
物件費等	2,473,083	2,564,703	103.7%	3,632,657	3,757,515	103.4%	3,933,218	4,053,229	103.1%
物件費	1,442,496	1,461,482	101.3%	1,770,903	1,797,806	101.5%	1,891,302	1,940,651	102.6%
維持補修費	50,314	131,233	260.8%	95,851	204,312	213.2%	120,504	215,127	178.5%
減価償却費	979,738	971,198	99.1%	1,764,023	1,744,609	98.9%	1,842,902	1,831,606	99.4%
その他	535	789	147.4%	1,879	10,789	574.3%	78,511	65,845	83.9%
その他の業務費用	79,196	73,118	92.3%	388,428	374,772	96.5%	476,638	442,851	92.9%
支払利息	63,937	52,259	81.7%	310,666	275,672	88.7%	317,825	282,271	88.8%
徴収不能引当金繰入額	△2,947	△2,731	92.7%	△8,979	△6,820	76.0%	△8,959	△6,820	76.1%
その他	18,205	23,590	129.6%	86,741	105,920	122.1%	167,772	167,399	99.8%
移転費用	4,006,183	4,143,161	103.4%	8,172,067	7,948,203	97.3%	10,876,137	10,671,819	98.1%
補助金等	1,733,523	1,813,705	104.6%	6,998,404	6,740,201	96.3%	9,691,344	9,450,028	97.5%
社会保障給付	1,158,449	1,175,772	101.5%	1,158,467	1,175,832	101.5%	1,158,467	1,175,832	101.5%
他会計への繰出金	1,113,621	1,136,214	102.0%						
その他	589	17,470	2966.9%	15,195	32,170	211.7%	26,326	45,959	174.6%
経常収益	272,133	288,546	106.0%	1,083,755	1,087,454	100.3%	1,218,527	1,199,248	98.4%
使用料及び手数料	181,649	177,524	97.7%	972,740	955,882	98.3%	988,518	971,423	98.3%
その他	90,484	111,022	122.7%	111,015	131,572	118.5%	230,010	227,825	99.1%
純経常行政コスト	7,918,076	8,000,719	101.0%	12,916,267	12,671,907	98.1%	16,362,517	16,232,422	99.2%
臨時損失	△488	3,057	-626.3%	△94	3,324	-3527.1%	△92	3,325	-3632.8%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損	332	3,877	1168.4%	332	3,877	1168.4%	332	3,877	1168.4%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%
その他			-	394	267	67.8%	397	267	67.4%
臨時利益	3,119	1,734	55.6%	3,209	1,734	54.0%	3,302	1,734	52.5%
資産売却益	3,119	1,734	55.6%	3,209	1,734	54.0%	3,209	1,734	54.0%
その他			-			-	93		0.0%
純行政コスト	7,914,468	8,002,043	101.1%	12,912,963	12,673,497	98.1%	16,359,123	16,234,013	99.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 99 百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 16 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 83 百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 88 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 2 億 39 百万円の減少、連結で約 1 億 25 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、余市町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が50.0%、移転費用が50.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に30.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	8,190,209	8,289,265	99.057	11,843,526
業務費用	4,184,026	4,146,104	△37,922	6,601,249
人件費	1,631,747	1,508,283	△123,464	1,903,334
物件費等	2,473,083	2,564,703	91.619	4,497,166
その他の業務費用	79,196	73,118	△6,077	200,750
移転費用	4,006,183	4,143,161	136.979	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.1%	50.0%	97.9%	55.7%
人件費	19.9%	18.2%	91.3%	16.1%
物件費等	30.2%	30.9%	102.5%	38.0%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	91.2%	1.7%
移転費用	48.9%	50.0%	102.2%	44.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は11.7%であり、前年度と比較すると2.1ポイント減少しています。他団体と比較すると低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	979,738	971,198	△8,540	2,099,225
経常費用	8,190,209	8,289,265	99,057	11,843,526
対経常費用 減価償却費割合	12.0%	11.7%	97.9%	17.7%
償却資産合計	13,741,001	13,015,875	△725,125	105,147,651
対償却資産合計 減価償却費割合	7.1%	7.5%	104.7%	2.0%
資産合計	18,608,267	17,891,841	△716,427	57,440,101
対資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.4%	103.1%	3.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
1,304,510	6,856,831	9,015,680
5,222,824	65,735,750	116,134,175
25.0%	10.4%	7.8%
62,869,132	349,662,540	440,062,074
2.1%	2.0%	2.0%
32,590,911	252,486,208	221,822,671
4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.9%、扶助費である社会保障給付が14.2%、他会計の負担分である繰出金が13.7%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
経常費用	8,190,209	8,289,265	99,057	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	4,006,183	4,143,161	136,979	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,733,523	1,813,705	80,182	2,243,201	1,131,156	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	1,158,449	1,175,772	17,323	1,715,329	301,318	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	1,113,621	1,136,214	22,592	1,253,792	403,632	4,038,485	8,439,321
その他	589	17,470	16,882	29,956	13,841	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.9%	50.0%	102.2%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%
補助金等	21.2%	21.9%	103.4%	18.9%	21.7%	14.8%	20.9%
社会保障給付	14.1%	14.2%	100.3%	14.5%	5.8%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	13.6%	13.7%	100.8%	10.6%	7.7%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.2%	2931.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,109,244	15,388,090	16,200,337
純行政コスト(△)	△8,002,043	△12,673,497	△16,234,013
財源	7,418,151	12,156,723	15,764,170
税収等	6,000,519	7,821,107	9,693,346
国県等補助金	1,417,632	4,335,616	6,070,825
本年度差額	△583,892	△516,774	△469,842
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,450,505	△1,378,586	△1,349,911
本年度末純資産残高	8,658,740	14,009,504	14,850,426

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約14億51百万円の減少となっています。また、全体では約13億79百万円の減少、連結では約13億50百万円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	10,970,200	10,109,244	92.2%	16,217,374	15,388,090	94.9%	16,954,738	16,200,337	95.6%
純行政コスト(△)	△7,914,468	△8,002,043	101.1%	△12,912,963	△12,673,497	98.1%	△16,359,123	△16,234,013	99.2%
財源	7,393,658	7,418,151	100.3%	12,430,120	12,156,723	97.8%	15,771,427	15,764,170	100.0%
税収等	6,042,667	6,000,519	99.3%	9,375,990	7,821,107	83.4%	11,057,940	9,693,346	87.7%
国県等補助金	1,350,991	1,417,632	104.9%	3,054,130	4,335,616	142.0%	4,713,487	6,070,825	128.8%
本年度差額	△520,810	△583,892	112.1%	△482,843	△516,774	107.0%	△587,696	△469,842	79.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△860,956	△1,450,505	168.5%	△829,283	△1,378,586	166.2%	△754,401	△1,349,911	178.9%
本年度末純資産残高	10,109,244	8,658,740	85.7%	15,388,090	14,009,504	91.0%	16,200,337	14,850,426	91.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は14.3%減少しており、全体会計は9.0%、連結は8.3%減少しています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成30年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,561,521	12,275,995	15,839,674
業務費用支出	3,383,112	4,292,545	5,132,608
移転費用支出	4,178,409	7,983,451	10,707,067
業務収入	7,662,040	13,073,115	16,799,252
臨時支出		267	267
臨時収入			
業務活動収支	100,519	796,852	959,311
【投資活動収支】			
投資活動支出	603,079	1,022,131	1,168,847
投資活動収入	464,345	528,967	610,804
投資活動収支	△138,733	△493,164	△558,043
【財務活動収支】			
財務活動支出	649,855	1,601,418	1,700,801
財務活動収入	747,095	1,334,595	1,334,595
財務活動収支	97,240	△266,823	△366,206
本年度資金収支額	59,026	36,865	35,062
前年度末資金残高	150,786	506,904	702,600
比例連結割合変更に伴う差額			4,246
本年度末資金残高	209,812	543,770	741,908

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約59百万円の余剰となり、資金残高は約2億10百万円に増加しました。全体では約37百万円の余剰で、資金残高は約5億44百万円に増加しました。連結では約35百万円の余剰で、資金残高は約7億42百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,561,521	12,275,995	15,839,674
業務費用支出	3,383,112	4,292,545	5,132,608
人件費支出	1,682,591	1,852,933	2,414,361
物件費等支出	1,637,085	2,083,402	2,294,154
支払利息支出	52,259	275,672	282,271
その他の支出	11,176	80,538	141,821
移転費用支出	4,178,409	7,983,451	10,707,067
補助金等支出	1,848,953	6,775,449	9,485,276
社会保障給付支出	1,175,772	1,175,832	1,175,832
他会計への繰出支出	1,136,214		
その他の支出	17,470	32,170	45,959
業務収入	7,662,040	13,073,115	16,799,252
税込等収入	6,018,848	7,781,863	9,653,302
国県等補助金収入	1,355,047	4,245,202	5,977,859
使用料及び手数料収入	178,372	915,695	931,236
その他の収入	109,773	130,354	236,855
臨時支出		267	267
災害復旧事業費支出			
その他の支出		267	267
臨時収入			
業務活動収支	100,519	796,852	959,311
【投資活動収支】			
投資活動支出	603,079	1,022,131	1,168,847
公共施設等整備費支出	332,442	656,455	726,112
基金積立金支出	189,186	284,226	359,748
投資及び出資金支出	5,450	5,450	450
貸付金支出	76,000	76,000	82,537
その他の支出			
投資活動収入	464,345	528,967	610,804
国県等補助金収入	62,585	127,206	129,758
基金取崩収入	321,484	321,484	384,289
貸付金元金回収収入	78,286	78,286	82,808
資産売却収入	1,990	1,990	1,990
その他の収入			11,960
投資活動収支	△138,733	△493,164	△558,043
【財務活動収支】			
財務活動支出	649,855	1,601,418	1,700,801
地方債等償還支出	649,855	1,620,129	1,719,512
その他の支出		△18,712	△18,712
財務活動収入	747,095	1,334,595	1,334,595
地方債等発行収入	747,095	1,334,595	1,334,595
その他の収入			
財務活動収支	97,240	△266,823	△366,206
本年度資金収支額	59,026	36,865	35,062
前年度末資金残高	150,786	506,904	702,600
比例連結割合変更に伴う差額			4,246
本年度末資金残高	209,812	543,770	741,908

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,354,005	7,561,521	102.8%	12,367,916	12,275,995	99.3%	15,837,999	15,839,674	100.0%
業務費用支出	3,311,850	3,383,112	102.2%	4,159,877	4,292,545	103.2%	4,925,890	5,132,608	104.2%
人件費支出	1,705,188	1,682,591	98.7%	1,880,759	1,852,933	98.5%	2,359,906	2,414,361	102.3%
物件費等支出	1,537,186	1,637,085	106.5%	1,899,404	2,083,402	109.7%	2,099,262	2,294,154	109.3%
支払利息支出	63,937	52,259	81.7%	310,666	275,672	88.7%	317,825	282,271	88.8%
その他の支出	5,539	11,176	201.8%	69,049	80,538	116.6%	148,896	141,821	95.2%
移転費用支出	4,042,155	4,178,409	103.4%	8,208,039	7,983,451	97.3%	10,912,109	10,707,067	98.1%
補助金等支出	1,769,497	1,848,953	104.5%	7,034,377	6,775,449	96.3%	9,727,317	9,485,276	97.5%
社会保障給付支出	1,158,449	1,175,772	101.5%	1,158,467	1,175,832	101.5%	1,158,467	1,175,832	101.5%
他会計への繰出支出	1,113,621	1,136,214	102.0%						
その他の支出	588	17,470	2970.7%	15,195	32,170	211.7%	26,325	45,959	174.6%
業務収入	7,617,637	7,662,040	100.6%	13,372,845	13,073,115	97.8%	16,954,477	16,799,252	99.1%
税収等収入	6,038,516	6,018,848	99.7%	9,314,594	7,781,863	83.5%	11,113,863	9,653,302	86.9%
国県等補助金収入	1,307,158	1,355,047	103.7%	2,977,396	4,245,202	142.6%	4,630,682	5,977,859	129.1%
使用料及び手数料収入	182,621	178,372	97.7%	971,064	915,695	94.3%	986,841	931,236	94.4%
その他の収入	89,342	109,773	122.9%	109,791	130,354	118.7%	223,090	236,855	106.2%
臨時支出				394	267	67.8%	394	267	67.8%
災害復旧事業費支出									
その他の支出				394	267	67.8%	394	267	67.8%
臨時収入							93		0.0%
業務活動収支	263,632	100,519	38.1%	1,004,535	796,852	79.3%	1,116,176	959,311	85.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	547,147	603,079	110.2%	912,031	1,022,131	112.1%	1,027,176	1,168,847	113.8%
公共施設等整備費支出	206,663	332,442	160.9%	462,337	656,455	142.0%	514,120	726,112	141.2%
基金積立金支出	258,484	189,186	73.2%	367,693	284,226	77.3%	431,788	359,748	83.3%
投資及び出資金支出	6,000	5,450	90.8%	6,000	5,450	90.8%	1,000	450	45.0%
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	80,268	82,537	102.8%
その他の支出									
投資活動収入	391,825	464,345	118.5%	444,472	528,967	119.0%	509,503	610,804	119.9%
国県等補助金収入	43,834	62,585	142.8%	96,391	127,206	132.0%	102,462	129,758	126.6%
基金取崩収入	237,643	321,484	135.3%	237,643	321,484	135.3%	282,449	384,289	136.1%
貸付金元金回収収入	80,830	78,286	96.9%	80,830	78,286	96.9%	81,880	82,808	101.1%
資産売却収入	29,518	1,990	6.7%	29,608	1,990	6.7%	29,608	1,990	6.7%
その他の収入							13,104	11,960	91.3%
投資活動収支	△155,322	△138,733	89.3%	△467,559	△493,164	105.5%	△517,673	△558,043	107.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	727,168	649,855	89.4%	1,741,172	1,601,418	92.0%	1,829,517	1,700,801	93.0%
地方債等償還支出	727,168	649,855	89.4%	1,720,604	1,620,129	94.2%	1,808,949	1,719,512	95.1%
その他の支出				20,568	△18,712	-91.0%	20,568	△18,712	-91.0%
財務活動収入	467,179	747,095	159.9%	1,017,179	1,334,595	131.2%	1,017,179	1,334,595	131.2%
地方債等発行収入	467,179	747,095	159.9%	1,017,179	1,334,595	131.2%	1,017,179	1,334,595	131.2%
その他の収入									
財務活動収支	△259,989	97,240	-37.4%	△723,993	△266,823	36.9%	△812,338	△366,206	45.1%
本年度資金収支額	△151,679	59,026	-38.9%	△187,017	36,865	-19.7%	△213,835	35,062	-16.4%
前年度末資金残高	302,465	150,786	49.9%	693,921	506,904	73.0%	917,484	702,600	76.6%
比例連結割合変更に伴う差額							△1,049	4,246	-404.7%
本年度末資金残高	150,786	209,812	139.1%	506,904	543,770	107.3%	702,600	741,908	105.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 余市町 財務分析（一般会計等）

これまで、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、余市町と人口 1～5 万人の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 48.4%で平均値の 69.8%の 0.69 倍
- 住民一人当たりの資産額は 95 万円で平均値の 270 万円の 0.35 倍
- 住民一人当たりの負債額は 49 万円で平均値の 71 万円の 0.69 倍
- 資産老朽化率は 70.4%で平均値の 59.7%の 1.18 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 43 万円で平均値 54 万円の 0.8 倍
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 4.5%の 0.78 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	54.3%	48.4%	89.1%	69.8%

余市町の純資産比率は、48.4%となっています。前年度より低下しており、平均値より低い水準です。

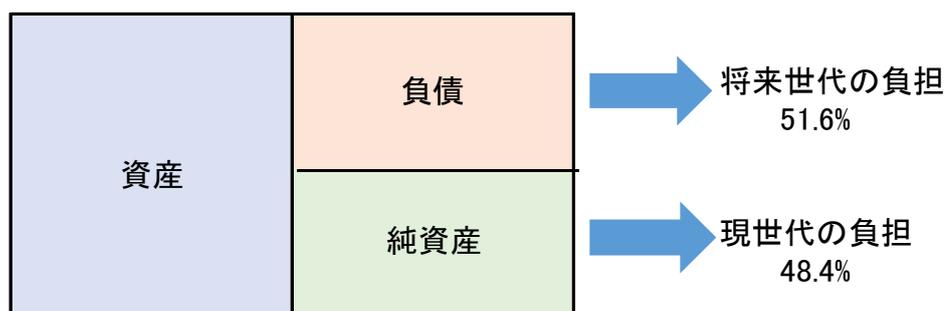
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が48.4万円、借金が51.6万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	97万円	95万円	97.9%	270万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の18,758人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は95万円の前年度より減少しており、平均値の270万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	44万円	49万円	111.4%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。余市町は前年度より増加していますが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.8%	70.4%	102.3%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.6%	74.4%	102.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	63.2%	102.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

余市町の指標は、70.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が74.4%、インフラ資産が63.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	41万円	43万円	104.9%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は43万円の前年度より増加していますが、住民一人当たりのコストは平均値よりやや低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.3%	3.5%	106.1%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は3.5%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。